

総括質問

清風クラブ

佐藤 貴子 議員

パブリックコメント

問 来年の参議院選挙から18歳の選挙権が認められる。このような若い世代に対して、市政への意見公募の制度である「パブリックコメント」を浸透させる必要性を感じるが見解を伺う。

企画政策部長 若い方に市政に対して関心を持ってもらうことは大切である。市が行う事業の概要版を作るなどの工夫をしているが、さらに興味を引き、理解される情報発信の手段を考え、あらゆる媒体の可能性を探って取り組んでみたい。

まちづくり政策部長 市民に空き家についての問題意識を持っていただき、相談の体制を作っていく。

問 空き家の活用は難しいことだが、古い家に住みたい方や、「市民家カフェ」を始めたい方などから相談があった場合、市はどう対応するのか。

まちづくり政策部長 県の居住支援協議会とも相談しながら研究していきたい。

空き家対策

問 空き家対策の推進に関して、本市が喫緊に取り組むべき課題を伺う。

問 市民団体が不登校に関する相談や講演会を行っているが、そういった情報は学校にも伝わっているのか。

教育指導担当部長 そのような活動の案内は小中学校に配布し、学校から保護者へ渡すなどしている。市民団体との定期的な情報交換はしていないが、今後は必要に応じて連携を図ってきたい。

問 「障がい者理解」を推進するには、地域の特性をよく知る公民館が各地区のニーズをつかむ必要があるのではないか。

社会教育部長 公民館では、町内福祉村や社会福祉協議会などと連携した事業が増えつつある。公民館まつりでも障がい者団体の参加が増えてきた。このようなことを積み重ね、地域で障がい者と一緒に行っていく体制を取ってきたい。

3月定例会では、13人の議員が市民病院の経営やまちの整備計画、教育環境、福祉政策などについて総括質問を行いました。

◆質問者の文責により質問と答弁の要旨を掲載しています。

する相談会や講演会を行っているが、そういった情報は学校にも伝わっているのか。

教育指導担当部長 そのような活動の案内は小中学校に配布し、学校から保護者へ渡すなどしている。市民団体との定期的な情報交換はしていないが、今後は必要に応じて連携を図ってきたい。

問 「障がい者理解」を推進するには、地域の特性をよく知る公民館が各地区のニーズをつかむ必要があるのではないか。

社会教育部長 公民館では、町内福祉村や社会福祉協議会などと連携した事業が増えつつある。公民館まつりでも障がい者団体の参加が増えてきた。このようなことを積み重ね、地域で障がい者と一緒に行っていく体制を取ってきたい。

須藤 量久 議員

平塚市いじめ防止基本方針

問 学校、家庭、地域を含めた全体で、いじめの未然防止や早期発見等に関する研修会などに取り組むべきではないか。

教育指導担当部長 人権・道徳教育や児童生徒指導の各種研修会を通じて教職員の資質や意識の向上を図る。また、市のいじめ対策連絡協議会が持つ情報をサポート委員会や地域教育力ネットワーク協議会を通じて地域が共有することで、協力体制の構築に努める。

農業基本施策の確立

問 各地域で人・農地プラン(地域農業マスタープラン)を策定することが推奨されている。すでに策定さ

湘南フォーラム

山原 栄一 議員

住みたいまち平塚へ雇用拡大の見直しは

問 若者や働き盛り世代に選ばれたまちづくりに取り組む必要がある。これから雇用拡大の見直しを伺う。

副市長 天沼地区のまちづくりでは、大型商業施設ができることで就業機会の創出を期待し、ツインシティ大神地区まちづくり計画では、約6千人の雇用を見込んでいる。

交通環境の改善を

問 平塚市は26万都市だが、今後の交通環境の改善を促進してはどうか。

副市長 真田東部地域で平成25年12月に営農組合が設立され、市は地域の農地プランを策定し、集落営農法人設立に向けた準備を支援した。その後、農業者への説明会やJAの機関紙などでこのプランを紹介したところ、複数の地域で関心が示され、現在4か所で具体的な話し合いを進めている。

シティセールス(プロモーション)推進課の設置

問 さがみ縦貫道路の開通、2020年のオリンピック・パラリンピック開催などは「ひらつか」の持つ魅力を市内外に、効果的に発信するチャンスである。シティセールス推進課を設置してはどうか。

市長 シティプロモーションは、まちを売り出す大変有意義で、重要な手法である。組織については全庁的な取り組みになると思うので、どのような形態が望ましいかを考え、検討を進める。

を進めているのか。

副市長 浸水情報を基に原因を究明し、効果的な対策を進める。さらに、自助による減災対策を組み合わせ、浸水被害の軽減を図る。

問 平塚市総合浸水対策基本計画の進捗状況と今後の取り組みについて伺う。

副市長 浸水に対する重点対策地区の中で、唯一雨水幹線が未整備の岡崎地区では、流下能力向上のため排水路の整備に着手した。新町、中原・東中原地区では、雨水管の整備やゲートの改修をしている。今後、横内、須賀、豊田打間木・東豊田、御殿の各地区では、雨水管の整備や雨水貯留浸透施設を設置、ゲートの改修を行う。床上浸水被害が発生した地区も重点対策地区に含め、被害軽減に向けた取り組みを進める。

問 大雨の浸水対策は

副市長 3月から、平塚ろう学校や平塚共済病院などを循環するバスを運行する。

大雨の浸水対策は

問 昨年の台風18号では過去最大の大雨浸水被害を受けた。どのような浸水対策

内堀 祐一 議員

学校におけるいじめについて

問 いじめの現状を伺う。

教育指導担当部長 平成25年度は小学校で87件、中学校で84件発生している。

問 日常的に家庭内暴力がある家庭の子供はいじめをするといった統計もある。いじめ加害者の背景を考慮する必要があるのではないか。

教育指導担当部長 表面的な謝罪で終わりは、根本的に解決はしない。いじめを行った子供から背景を詳しく聞き取り対応する。家庭やスクールカウンセラー、

不登校について

問 不登校の現状を伺う。

教育指導担当部長 年度間に連続または断続して30日以上欠席した児童生徒は、平成25年度は小学校で83人、中学校で233人である。

問 欠席日数が30日未満で不登校とみなされない長期欠席児童生徒の状況を伺う。

教育指導担当部長 病欠欠席にも不登校の兆候が隠れていることがある。継続して月に3日欠席した児童生徒の調査を行っており、初期から迅速で温かい対応をすることで不登校の予防に

自治会組織の強化

問 国の地方創生にならぬ市内各地域の創生をするためには、自治会をサポートすることが重要ではないか。

市民部長 特性を生かした地域づくりのためには、自治会組織の強化が必要だと認識している。特に加入の促進は重要で、転入者に加えて呼びかけるなどして努めている。東日本大震災以降、地域コミュニティの核となる自治会の重要性が改めて認識されている。今後とも職員が意識を持って市内の連携を進め、自治会のサポートに努めたい。

問 金目川水系の下流にある平塚市が浸水被害を受けるときに、上流の秦野市や伊勢原市で、一定期間雨水の放流をやめ、ためてもらうことはできないのか。

土木部長 河川への雨水放流の抑制策として、雨水の貯留、浸透施設の設置を要望していきたい。

新庁舎への送迎は

問 市役所新庁舎の駐車場が完成するまで、夏場の日差しが強い時間帯だけでも西八幡臨時駐車場と新庁舎の間を送迎するサービスが必要ではないか。

総務部長 西八幡臨時駐車場は満車になることもあり、本庁舎との送迎場所や待機場所の確保に安全上の問題が予想される。公共交通機関での来庁をお願いしたい。

なると考えている。

議案第47号 人権擁護委員の推薦に同意

今定例会では、本市の人権擁護委員の推薦に関する議案が提出され、各氏とも適任者として同意しました。

- 宮川重信氏 (中里・再任)
- 大木和子氏 (万田・再任)
- 二見章氏 (西八幡・再任)
- 片山友美子氏 (南豊田・再任)
- 嶋津隆子氏 (榎木町)
- 鈴木俊一氏 (纏)